

令和5年度 入札・契約、総合評価の実施方針 〔コンサルタント業務等〕

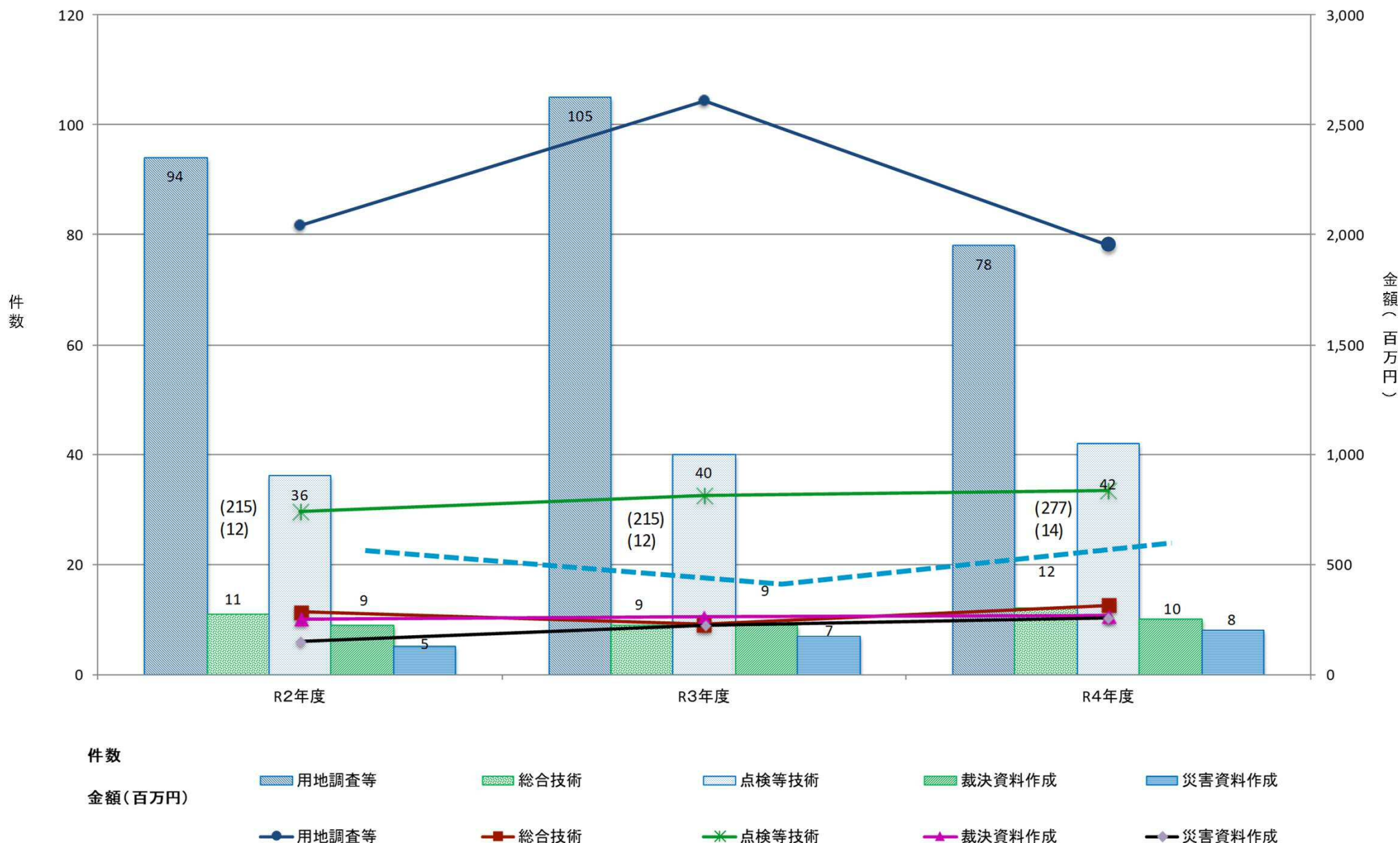
5. 令和5年度 補償コンサルタント業務 における入札契約手続き実施方針等について

令和 5 年 4 月



国土交通省 関東地方整備局

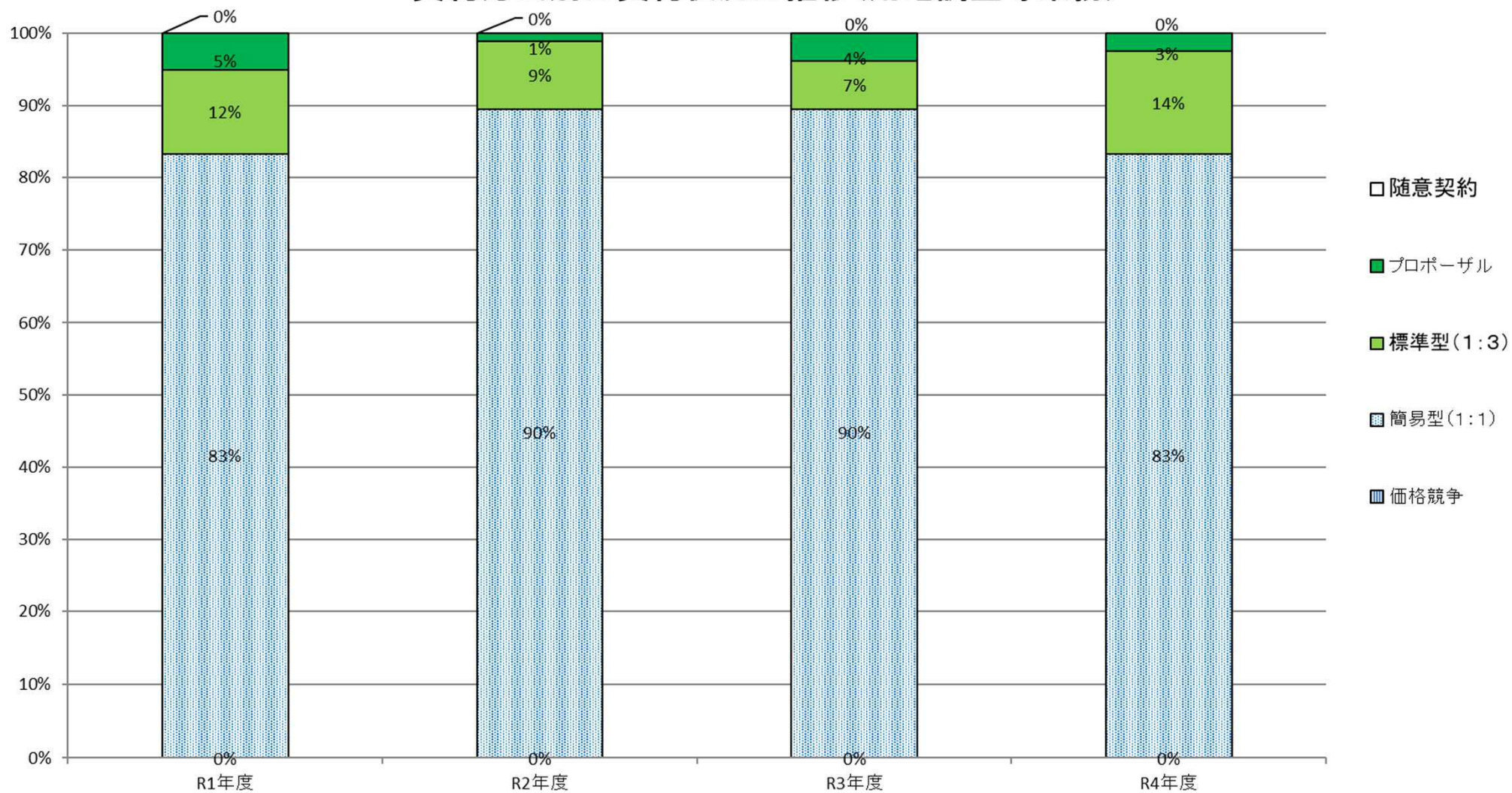
1. 補償コンサルタント業務 入札契約状況



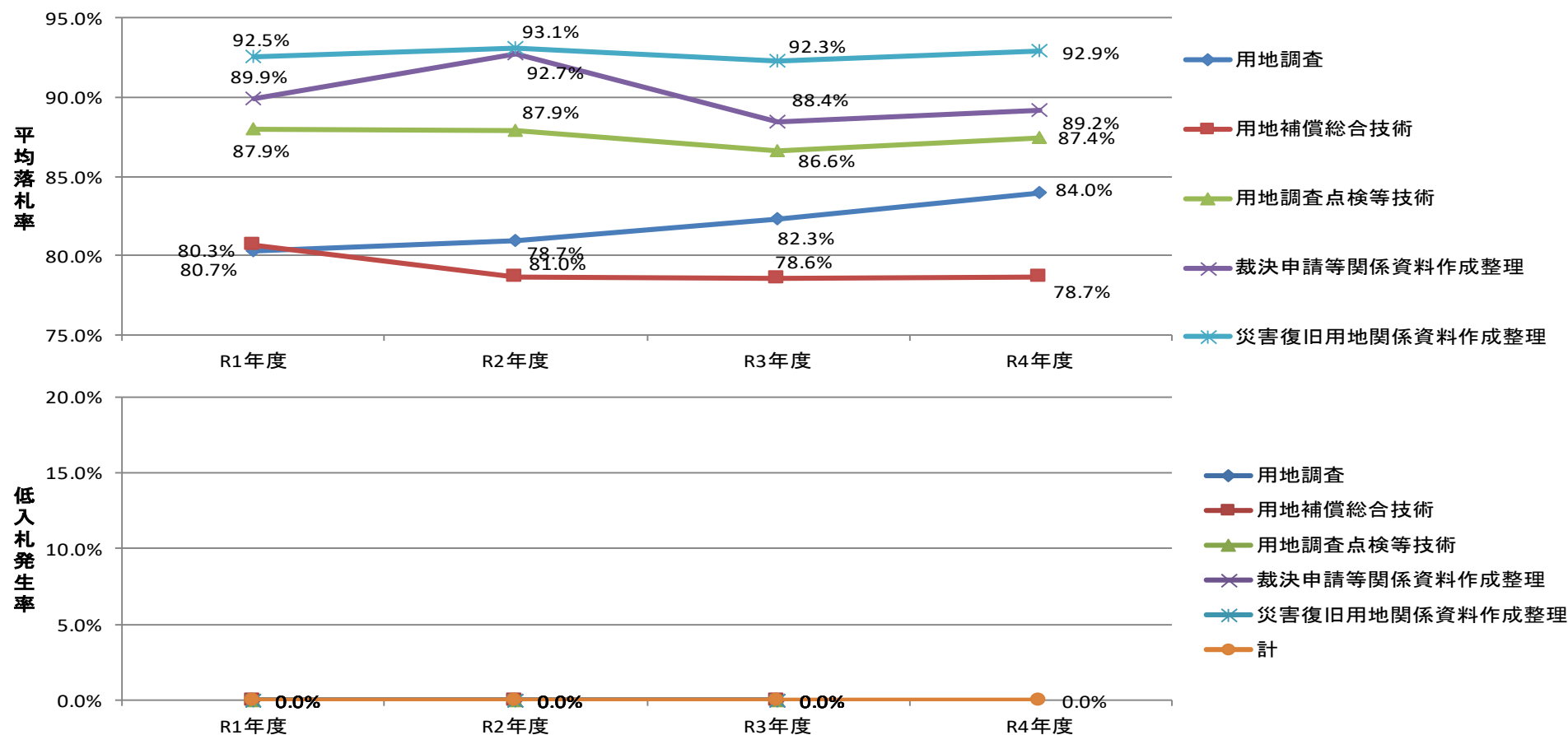
※()書きは、2箇年国債による契約を補正した数値。(件数=2箇年度で各々カウント、金額=各年割額で計上)
金額は点線のグラフにより表示

1. 補償コンサルタント業務 入札契約状況

契約方式別の契約状況の推移(用地調査等業務)



1. 補償コンサルタント業務 入札契約状況



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
低入札件数				
用地調査	0	0	0	0
用地補償総合技術	0	0	0	0
用地調査点検等技術	0	0	0	0
裁決申請等関係資料作成整理	0	0	0	0
災害復旧用地関係資料作成整理	0	0	0	0
計	0	0	0	0

2. 【補償コン】令和5年度 入札・契約手続きの実施方針等について

入札契約手続き関係

建コン業務のR5実施方針の見直しに伴う補償コンへの導入は、以下のとおりとする。

①若手技術者の活用を評価【R5.8～】

→総合評価落札方式(簡易型)で発注する業務において、管理(主任)技術者の「成績・表彰」の配点割合を低減し、「若手技術者の配置」へ割振り

②発注者支援業務等の評価見直し【R5.8～】

→用地補償総合技術業務、用地調査点検等技術業務、裁決申請等関係資料作成整理等業務及び災害復旧用地関係資料作成整理等業務が対象

→一般競争入札(総合評価落札方式簡易型1:1 及び標準1:2)で発注する業務において継続教育取組実績CPDの取得状況に加点評価

積算基準・共通仕様書等の改正【予定】

No.	改正文書	改正内容
1	用地調査等業務費積算基準 (第13 補償説明) (第15 地盤変動影響調査等[二] 費用負担の説明)	補償説明⇒総合技術業務とのすみ分けを整理。 軽微な関係者対応と定義した上で、補正率の廃止や歩掛内容等を整理。 費用負担⇒現行基準をベースに歩掛内容等を更新。
2	関東地方整備局用地関係業務請負基準 (別記様式1 契約書) (別記様式2 共通仕様書)	共通 ⇒対面以外の対応方法を明示 個人情報保護法廃止に伴う記載条文の修正。 暴排法改正に伴う記載条文の修正。 補償説明⇒総合技術業務とのすみ分けを整理。 現状、区々となっていた金額提示や契約事務を含まない軽微な関係者対応と定義した上で、仕様や作業範囲等を整理。 費用負担⇒現行基準をベースに歩掛内容等を更新。(補償説明と区別。)

2. 【補償コン】令和5年度 入札・契約手続きの実施方針等について

No.	改正文書	改正内容
3	用地調査点検等技術業務共通仕様書	個人情報保護法廃止に伴う記載条文の修正。
4	用地補償総合技術業務費積算基準	<ul style="list-style-type: none"> ・対面以外の対応方法を明示 ・個人情報保護法廃止に伴う記載条文の修正。 ・暴排法改正に伴う記載条文の修正。 ・補償説明とのすみ分けを整理。 ・H19制定後初の改正となること、また、R3市場化テスト対象外となったことを契機として、地整等意見及び補償コンヒアリング結果を参考として現行基準における課題等を解消。
5	用地補償総合技術業務共通仕様書	補償説明とのすみ分けを整理。 弁護士法第72条（非弁行為関係）への抵触有無を整理（押印可とする。）
6	用地アセスメント調査等業務共通仕様書	個人情報保護法廃止に伴う記載条文の修正。